

心について理解を深めるとともに、具体的に、「おもてなし」の心を外国人との交流の中で具現化することを学習する「おもてなしプロジェクト」の実施を検討すべきである。

例えば、英語の授業や総合的な学習の時間、課題研究、学級活動（ホームルーム）の中で、児童・生徒がグループ・ワークを実践するほか、「おもてなし」に関する英語スピーチコンテストやパフォーマンスコンテストを実施することなどが考えられる。

提言 24 都立高校における英語以外の外国語指導の充実

東京 2020 大会開催時には、英語圏のみならず、他の多くの言語圏から外国人が来日する。そこで、世界の様々な言語を用いて交流し、多様な文化を知るとともに、自国の文化への理解を深めるため、英語のみならず、その他の外国語（中国語、フランス語、ドイツ語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、イタリア語等）の学習を充実することも重要である。

このため、特に都立高校においては、多言語科目の授業設置を奨励・拡充したり、語学クラブを設置・拡大したりするなど、効果的な言語の習得に向けた具体策が必要である。

世界各国から訪日する外国人と基礎的なコミュニケーションができる人材を育成し、将来、国際連合をはじめとする国際機関で活躍する人材を東京から輩出するために、例えば、「おもてなしプロジェクト」（提言 23）と連動させて、東京 2020 大会でのボランティアとして活動したり、東京 2020 大会終了後も観光ボランティアとして外国人観光客をガイドしたりできる人材を育成する。

3 日本人としての自覚や誇りの涵養

提言 25 東京都独自の英語教材「Welcome to Tokyo」の活用（再掲 p. 15）

都教育委員会が平成 27（2015）年度に作成した「Welcome to Tokyo」は、東京 2020 大会開催を踏まえ、東京の公立学校の児童・生徒が日本や東京の文化、歴史等への理解を深めた上で、積極的に英語で発信することをねらいとする英語学習教材である。

国際社会の一員として多様な文化を尊重し、積極的にコミュニケーションをとれるようにするためには、自らの国や地域の歴史、伝統・文化等についての理解を深め、尊重する態度を養うことが重要である。そのために、教育活動の様々な場面で「Welcome to Tokyo」をより積極的に活用すべきである。

4 児童・生徒及び教員に求められる英語力

提言 26 都立高校生の到達目標の設定

都立高校生の英語力については、「英語教育実施状況調査（高校）」の結果によると、35.9%の3年生が英検準2級以上相当の英語力があるという結果であった。また、都教育

委員会が実施した東京都英語力判断統一試験（p. 6 参照）の結果から、都立高校2年生の英語力は、全国平均を下回っている。

こうした現状と、文部科学省が掲げた高等学校卒業時における英語力の到達目標とには、大きな乖離がある。国が示す高等学校卒業時における到達目標を達成するには、東京の子供たちが外国人と様々なレベルで英語によりコミュニケーションを図ることが可能となるよう、具体的な英語力を目標値として設定し、取組を展開していくことが必要である。

ア 都立高校卒業時の英語力の到達目標の設定—ミニマムレベル・スキル（英検準2級から英検2級）

「東京都長期ビジョン」（p. 3 参照）においては、平成36年（2024年）頃までに、高等学校卒業段階で日常生活に必要な英語力（英検準2級程度）を習得することを目標に掲げている。

このレベルは、コミュニケーションのツールとして英語を使えるミニマムレベルの能力であり、日常的に異なる文化や言語をもつ人々とコミュニケーションができる基礎的英語力を指す。具体的には、身近な話題について、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする力を目標とし、聞いたり読んだりした内容を理解し、概要や要点を捉える力や学んだことや経験したことに基づき、簡潔に表現できる力である。

平成32年（2020年）までに、英検準2級程度に到達する生徒の割合を、現状の36%から、国の目標である50%以上に高めることを目標とするとともに、その後は平成36年（2024年）に向けて、更に高い目標値を設定すべきである。また、学習指導要領の改訂とその実施の進行を踏まえ、都立高校卒業時の到達目標を、英検準2級程度からCEFRのB1（英検2級、TOEFL iBT 42）又はB2（英検準1級、TOEFL iBT 72）に到達目標を高めることを検討すべきである。

イ 都立高校生上位層の英語力の到達目標の設定—ハイレベル・スキル（英検準1級）

都立高校生の上位層では、英検準1級程度の優れた英語力をもつ生徒を拡大していくことが重要である。この段階のスキルは、世界を舞台に活躍するために必要な能力であり、次代を担う人材として、多様な場面で活用できる、より高度な語学力・コミュニケーション能力である。

具体的には、情報や考えなどを的確に理解し伝える能力、抽象的、具体的な内容を含めた広範囲な話題について論理的に表現できる力、議論の中で説明、反論、説得、交渉ができる力を身に付ける。そのためには、高等学校段階でプレゼンテーションやディスカッション、ライティング等の発信力を高める高度な言語活動を行う指導が求められる。このため、少なくとも都立高校生のうち10%（13,500人）程度が英検準1級、TOEFL iBT 72以上の英語力を獲得することができるような方策を検討すべきである。

提言 27 小・中学校の児童・生徒の到達目標の設定

国は、目指すべき英語力を、小学校段階から高等学校卒業段階まで、児童・生徒個々のレベルに応じた目標で設定し、それらを CAN-DO という表現形式で明確に示すことを求めている。したがって、それらを達成させるための指導を行うことが必要であり、全ての学校において、CAN-DO リストの作成とその活用による授業改善に取り組むことが求められる。

児童・生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、実際に英語を使用する場を確保したり、授業を英語を使う必然性のある場に変えたりしていくために、授業での外国人指導者の活用を一層促進し、少人数や習熟度別授業を積極的に取り入れることなどが必要である。こうした取組を進めていくためにも、小・中学校、更には高等学校に至るまで、各段階や、個人に応じた到達目標を設定していくことが急務である。

提言 28 教員に求められる英語力の目標の設定

中学校・高等学校の英語科教員には、英語を通じて生徒の学習意欲を高め、コミュニケーション能力を向上させる指導力や、生徒の言語活動を効果的に行わせ、4技能をバランス良く指導できる英語力が求められる。

「第2期教育振興基本計画」(p. 7 参照) は、英語科教員に求められる英語力を CEFR B2 (英検準1級、TOEFL iBT 80) 以上相当の力であるとしているものの、これに該当する都内公立中学校の英語科教員は 45.2% であり、都立高校の英語科教員については、68.7% である。今後、全ての英語科教員が、求められる基本的な能力として英検準1級程度の英語力に到達及び保持できるようにするため、英語科教員個々の意識を喚起していくとともに、採用段階から任用後の研修を強化するなど、英語力を高め維持していくための方策を検討する必要がある。

小学校の教員においては、児童に指示を出す場合に用いるクラスルーム・イングリッシュや ALT と打合せを行うための英会話力を身に付け、自信をもって授業に臨むことができるよう教員研修の充実がより一層必要である。